

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社小野測器

**【英訳名】** ONO SOKKI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小野 雅道

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	5,095	4,712	2,144	1,913	9,185
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	123	252	273	103	555
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )	(百万円)	179	161	307	113	640
純資産額	(百万円)			13,181	12,779	12,788
総資産額	(百万円)			18,600	17,360	17,821
1株当たり純資産額	(円)			465.52	457.25	451.78
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額( )	(円)	6.33	5.72	10.85	4.05	22.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			70.8	73.6	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	969	359			398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96	93			177
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,154	453			784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			3,941	2,716	2,906
従業員数	(名)			587	571	582

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については、記載しておりませ  
ん。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在  
しないため記載しておりません。また、第57期第2四半期連結累計(会計)期間、第58期第2四半期連結会計期  
間および第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当  
期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユーテック㈱	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他	100 (37.5)	1 当社製品の一部製造・修理・ 保守に従事する作業者の派遣 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。  
3 平成23年6月30日開催の同社臨時株主総会にて解散を決議し、現在清算中であります。なお、清算手続未了のため、連結の範囲に含めております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	571〔96〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	417〔34〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	999	
特注試験装置及びサービス	1,374	
その他		
合計	2,374	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	1,010		333	
特注試験装置及びサービス	1,553		3,359	
その他	11			
合計	2,575		3,693	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	996	
特注試験装置及びサービス	906	
その他	11	
合計	1,913	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により大きく停滞し、その後の復旧・復興活動を推し進めるなか推移してまいりました。

かかる状況下で、当社グループの受注は震災後に減速したものの、生産活動の回復に合わせて復調傾向となり、当第2四半期連結会計期間の受注高は25億7千5百万円（前年同期比49.2%増）となりました。売上高につきましては、顧客指定納期が当期間である案件が少なかったことに加え、見込生産品等のリードタイムの短い計測機器については震災後の受注の減速が売上にも影響を与えたこと等により、19億1千3百万円（前年同期比10.8%減）となり、受注残高は36億9千3百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

損益面につきましては、収益回復のために、見込生産品であり収益性の良い計測機器については販売量の拡大を目指すこと、個別受注生産品であり案件毎に利益率のばらつきがある特注試験装置については、コストダウンと高付加価値化による利益率の改善を図ること、また全ての経費の圧縮を行うことに当社グループをあげて取り組んでおります。その結果、売上原価率は前年同期の60.2%から50.2%へと大きく改善し、さらに販売費及び一般管理費が1億1千2百万円圧縮されたものの、減収による減益を全て補うには至らず、当四半期連結会計期間の営業損失は1億1千1百万円（前年同期は3億2千3百万円の営業損失）、経常損失は1億3百万円（前年同期は2億7千3百万円の経常損失）となりました。

また、投資有価証券評価損（1百万円）等の特別損失および法人税等8百万円を計上した結果、四半期純損失は1億1千3百万円（前年同期は3億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの概要については第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [セグメント情報]に記載しております。

#### <計測機器>

「計測機器」は収益性が良いことから販売量の拡大による収益増加を目指し、販売体制を強化して集中的に拡販活動を行いました。その結果、受注高は10億1千万円、売上高は9億9千6百万円となり、営業損失は2千万円となりました。

製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器等については震災後に一時的に受注が減少したものの、総じて堅調でありました。音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器等については、震災後に減速しましたが、当第2四半期連結会計期間後半から復調の兆しが見受けられます。「計測機器」は受注から納入までのリードタイムが短いため、短期的な設備発注の増減の影響を受けやすくなっております。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、自動車業界関連での開発投資に回復の兆しがあり、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は15億5千3百万円となりました。「特注試験装置及びサービス」については、原価率の改善による収益増加を目指すため、コストダウン、品質の改善、付加価値を高め受注価格を維持する努力等に取り組みました。その結果、原価率は大きく改善したものの、顧客指定納期が当期間である案件が少なかったため売上高が9億6百万円にとどまり、営業損失は8千7百万円となりました。

震災により自動車関連を中心とした我が国の産業が甚大な損害を受けたことにより、当セグメントの受注への影響を注視しておりますが、特注試験装置はリードタイムが3ヶ月から9ヶ月超となるものが多いことから、震災からの復旧後の研究開発・生産活動をにらみ、設備発注を停止しないお客様も多く見受けられます。当セグメントへの影響は見られるものの、懸念したものよりは小さくなるものと考えております。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。当セグメントの外部顧客に対する売上高は1千1百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

なお、「その他」の区分に属する連結子会社で、主として労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)につきましては、平成23年6月30日開催の同社臨時株主総会にて解散の決議を行いました。同社の解散による当社グループの業績への影響は軽微であります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は173億6千万円となり、前連結会計年度末と比べ4億6千万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少によるものであります。負債は45億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5千1百万円の減少となりました。主な内訳は、社債の一部償還および長期借入金の一部返済による減少であります。また、純資産は127億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億5千5百万円減少し、27億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千9百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額6億6千1百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1億5百万円、たな卸資産の増加額2億7千万円、仕入債務の減少額1億7千9百万円、法人税等の支払額4千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると9億7千1百万円の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2千万円であります。

前年同四半期と比較すると2千1百万円の支出の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千5百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済3億円、自己株式の取得8千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると3億6千1百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		29,000,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.66
桂 武	東京都大田区	1,325	4.57
小野隆彦	東京都新宿区	1,232	4.25
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	919	3.17
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	872	3.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679	2.34
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	590	2.04
小野雅道	東京都大田区	476	1.64
計		10,059	34.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,073千株(3.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,073,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,000	27,642	同上
単元未満株式	普通株式 285,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		27,642	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式795株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,073,000		1,073,000	3.70
計		1,073,000		1,073,000	3.70

(注) 平成23年5月13日に自己株式364,000株を取得しており、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,073,795株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	290	281	277	247	239	232
最低(円)	260	261	181	213	220	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	取締役社長(技術本部長)	小野雅道	平成23年4月1日
専務取締役	専務取締役(管理本部長)	安井哲夫	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業本部長)	鈴木隆雄	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業副本部長)	加藤元貞	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,716	2,906
受取手形及び売掛金	1,856	2,062
商品及び製品	364	378
仕掛品	962	805
原材料及び貯蔵品	391	360
繰延税金資産	3	3
その他	99	54
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,395	6,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,162	1 4,304
土地	5,051	5,051
その他(純額)	1 557	1 572
有形固定資産合計	9,771	9,928
無形固定資産	83	96
投資その他の資産		
投資有価証券	862	976
繰延税金資産	18	20
その他	230	230
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,110	1,226
固定資産合計	10,965	11,251
資産合計	17,360	17,821

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948	1,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 333	<sup>2</sup> 333
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	43	55
賞与引当金	9	9
その他の引当金	25	-
その他	472	517
流動負債合計	2,233	2,315
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	<sup>2</sup> 833	<sup>2</sup> 1,000
退職給付引当金	1,277	1,233
役員退職慰労引当金	144	138
環境対策引当金	15	15
その他	76	129
固定負債合計	2,348	2,717
負債合計	4,581	5,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	3,151
利益剰余金	4,182	4,021
自己株式	570	1,343
株主資本合計	13,039	12,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	94
為替換算調整勘定	89	86
評価・換算差額等合計	270	181
少数株主持分	10	6
純資産合計	12,779	12,788
負債純資産合計	17,360	17,821

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,095	4,712
売上原価	3,003	2,394
売上総利益	2,091	2,317
販売費及び一般管理費	1 2,292	1 2,069
営業利益又は営業損失( )	200	248
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
賃貸収入	13	7
助成金収入	55	3
その他	30	5
営業外収益合計	113	31
営業外費用		
支払利息	9	8
社債利息	2	1
売上割引	9	10
支払手数料	8	5
賃貸収入原価	3	-
その他	3	1
営業外費用合計	36	27
経常利益又は経常損失( )	123	252
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
災害による損失	-	29
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	25	27
特別損失合計	25	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	148	196
法人税、住民税及び事業税	31	29
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	30	32
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	179	161

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,144	1,913
売上原価	1,291	961
売上総利益	852	952
販売費及び一般管理費	1,176	1,063
営業損失( )	323	111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
賃貸収入	3	3
助成金収入	25	0
その他	26	3
営業外収益合計	69	21
営業外費用		
支払利息	5	4
社債利息	1	0
売上割引	4	5
支払手数料	4	2
賃貸収入原価	0	-
その他	2	0
営業外費用合計	18	13
経常損失( )	273	103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
災害による損失	-	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	25	1
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純損失( )	299	105
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	9	8
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	113
少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	307	113



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	148	196
減価償却費	327	265
賞与引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	360	43
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	6
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息及び社債利息	12	9
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額( は増加)	189	272
たな卸資産の増減額( は増加)	401	174
仕入債務の増減額( は減少)	68	51
未収消費税等の増減額( は増加)	98	-
未払消費税等の増減額( は減少)	63	18
その他	38	87
小計	471	446
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	3	11
法人税等の支払額	17	89
法人税等の還付額	506	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46	92
無形固定資産の取得による支出	8	0
投資有価証券の取得による支出	49	-
投資有価証券の売却による収入	9	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	-	166
社債の償還による支出	200	200
自己株式の純増減額( は増加)	2	85
配当金の支払額	142	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,014	189
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,941	2,716

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,858百万円 (減損損失累計額を含む)</p> <p>2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,637百万円 (減損損失累計額を含む)</p> <p>2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>736百万円</td> </tr> </table>	給料手当	668百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	研究開発費	736百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>584百万円</td> </tr> </table>	給料手当	633百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	52百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	研究開発費	584百万円
給料手当	668百万円																				
賞与引当金繰入額	10百万円																				
退職給付費用	46百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																				
研究開発費	736百万円																				
給料手当	633百万円																				
賞与引当金繰入額	2百万円																				
退職給付費用	52百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																				
研究開発費	584百万円																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>382百万円</td> </tr> </table>	給料手当	328百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	382百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>291百万円</td> </tr> </table>	給料手当	324百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	291百万円
給料手当	328百万円																				
賞与引当金繰入額	10百万円																				
退職給付費用	22百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																				
研究開発費	382百万円																				
給料手当	324百万円																				
賞与引当金繰入額	2百万円																				
退職給付費用	26百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																				
研究開発費	291百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 3,941百万円	現金及び預金 2,716百万円
現金及び現金同等物 3,941百万円	現金及び現金同等物 2,716百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日  
至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,073,795

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の消却

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年3月17日付で自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式1,250,000株を消却いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8億5千7百万円減少いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成23年5月13日付で自己株式364,000株を8千4百万円で取得いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,111	32	2,144		2,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	2,111	110	2,222	(78)	2,144
営業損失( )	119	4	124	(198)	323

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,033	62	5,095		5,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		158	158	(158)	
計	5,033	220	5,253	(158)	5,095
営業利益又は営業損失( )	238	11	226	(427)	200

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	302	51	9	2	366
連結売上高(百万円)					2,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	2.4	0.4	0.1	17.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	484	298	21	4	808
連結売上高(百万円)					5,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	5.9	0.4	0.1	15.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・フランス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・ブラジル

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験装 置及びサー ビス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,180	2,486	4,666	46	4,712		4,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高				98	98	98	
計	2,180	2,486	4,666	145	4,811	98	4,712
セグメント利益又は セグメント損失( )	148	102	251	10	240	7	248

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)につきましては、平成23年6月30日開催の同社臨時株主総会にて解散の決議をいたしました。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験装 置及びサー ビス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	996	906	1,902	11	1,913		1,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高				35	35	35	
計	996	906	1,902	46	1,949	35	1,913
セグメント損失( )	20	87	107	7	115	4	111

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。
- 2 セグメント損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)につきましては、平成23年6月30日開催の同社臨時株主総会にて解散の決議をいたしました。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	457.25円	1株当たり純資産額	451.78円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	6.33円	1株当たり四半期純利益金額	5.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	179	161
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	179	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,303	28,195

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	10.85円	1株当たり四半期純損失金額( )	4.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額( )(百万円)	307	113
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	307	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,301	28,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。